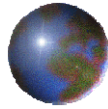


統計分野における開発途上国支援について



- I. ODA(政府開発援助)とDAC(開発援助委員会)
- II. 日本におけるODA
- III. 統計分野の途上国支援の意義
- IV. カンボジアへの統計技術協力
- V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

平成21年12月11日(金)

石田保夫



I. ODA(政府開発援助)とDAC(開発援助委員会)

1. 概要図

ODA(政府開発援助) ↔ DAC(OECD開発援助委員会) ↔ 加盟国(日本含む)

日本のODA

政府開発援助大綱

外務省 → 国際協力機構(JICA)

[援助形態]
二国間
贈与
無償資金協力
技術協力
政府貸付
国際機関向け拠出・出資等

カンボジア国政府統計能力向上
プロジェクト:
(2011年経済センサスへの協力)

民間へのアウトソーシング

各省庁:総務省統計局・統計研修所・統計センター



I. ODA (政府開発援助)とDAC (開発援助委員会)

2. ODA (政府開発援助)

▶ 定義

DACにリストされる開発途上国・地域に対し、その経済開発及び福祉の促進を主たる目的として、政府等の公的部門によって供与される贈与又はグラント・エレメントが25%以上の借款。こうした資金供与のほか、技術協力も含まれる。

▶ ODAのはじまり

第二次世界大戦後の混乱した世界経済の復興と開発や先進国と発展途上国間の経済格差(南北問題)の縮小を目的とした体制作りや計画の実施が発端。

国際復興開発銀行の設置 (1945年)、欧州復興計画(マーシャル・プラン)構想(1947年)
コロンボプランの発足(1950年)

▶ ODAの基本理念…なぜODAか

- a) 人道的配慮
- b) 相互依存の認識



I. ODA (政府開発援助)とDAC (開発援助委員会)

3. DAC (開発援助委員会)

▶ 経緯

- a) 1960年1月に米国の提唱により設立された開発援助グループ(DAG)がルーツ。当時の原加盟国は、米、英、仏、西独、伊、白、ポルトガル、加及びEC委員会で、日本は直ちに招待され、OECD加盟に先立ちDAGに加盟。
- b) 1961年9月のOECD発足に伴い、経済政策委員会、貿易委員会と並ぶ委員会の一つとなり、(DAC: Development Assistance Committee)と改組。

▶ 目的

- a) 対途上国援助の量的拡大とその効率化を図る。
- b) 加盟国の援助の量と質について定期的に相互検討を行う。
- c) 贈与ないし有利な条件での借款の形態による援助の拡充を共通の援助努力によって確保する。

▶ 加盟国

OECD加盟国(29カ国)中のアイスランド、トルコ、メキシコ、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド及び韓国を除く22カ国と、欧州委員会(EC)の合計23メンバー。



II. 日本におけるODA

1. 経済開発大綱(改定:平成15年8月29日閣議決定)

1) 目的

- a) 国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること
- b) 次のような近年の国際社会の諸問題に取り組むこと。結果として、各国との友好関係や人の交流の増進、我が国の立場の強化など、我が国自身にも様々な形で利益をもたらすことになる。
 - ・極度の貧困、飢餓、難民、災害などの人道的問題、環境や水などの地球的規模の問題、深刻な紛争やテロの予防と平和の構築等々
- c) 開発途上国の安定と発展に積極的に貢献すること。相互依存関係が深まる中で、国際貿易の恩恵を享受し、資源・エネルギー、食料などを海外に大きく依存する我が国の安全と繁栄を確保し、国民の利益を増進することに深く結びつくことになる。

2) 基本方針

- a) 開発途上国の自助努力支援、 b) 「人間の安全保障」の視点、 c) 公平性の確保、 d) 我が国の経験と知見の活用、 e) 国際社会における協調と連携

3) 重点課題

- a) 貧困削減、 b) 持続的成長、 c) 地球的規模の問題への取組、 d) 平和の構築

4) 援助政策の立案及び実施体制

- a) 一貫性のある援助政策の立案、 b) 関係省庁間の連携、 c) 政府と実施機関(国際協力機構、国際協力銀行)の連携、 d) 政策協議の強化、 e) 政策の決定過程・実施における現地機能の強化、 f) 内外の援助関係者との連携



II. 日本におけるODA

2. JICA(国際協力機構)

日本の政府開発援助(ODA)の実施機関で、国際協力事業団と国際協力銀行の事業の一部を統合して、2003年(平成15年)に設立された外務省所管の独立行政法人。

▶ 事業内容・・・援助形態別

二国間政府開発援助

贈与

無償資金協力

技術協力

国際緊急援助

NGOが実施する開発援助関連事業への支援

借款(有償資金協力)

国際機関向け拠出・出資等



II. 日本におけるODA

4. JICAによる技術協力

- 1) 研修員受入事業
- 2) 青年研修事業
- 3) **技術協力プロジェクト**
- 4) 技術協力専門家派遣
- 5) 青年海外協力派遣事業
- 6) シニア海外ボランティア派遣事業
- 7) 開発調査(開発計画調査型技術協力)事業
- 8) 国民参加協力推進事業
- 9) 留学生交流の推進事業
- 10) 海外開発計画調査事業
- 11) 経済産業人材育成支援事業(研修事業)
- 12) 経済産業人材育成支援事業(専門家派遣事業)
- 13) 研究協力推進事業
- 14) 共同資源開発基礎調査事業

3) 技術協力プロジェクト

- ▶ JICAが海外で実施する中心的な技術協力事業。
- ▶ 現場の状況に応じたオーダーメイドの協力計画を相手国と共同で作成することにより、その成果が相手国自身の手により継続され自発的發展を促すことが狙い。
- ▶ JICAの協カスキームの無償資金協力(主として機材供与)、技術協力専門家派遣、研修員受入れ事業の主要3協力形態を包含する。

7



II. 日本におけるODA

4. カンボジアへの政府開発援助(贈与)(2008年度ODA 白書による)

1) 技術協力プロジェクト

1. 水道事業人材育成プロジェクトフェーズ2
2. 国税局人材育成プロジェクトフェーズ2
3. 北東州地域開発能力向上プロジェクト
4. ジェンダー政策立案支援計画プロジェクト
5. 電力セクター育成技術協力プロジェクト
6. 税関リスクマネジメントプロジェクト
7. 森林分野人材育成計画プロジェクトフェーズ2
8. 医療機材維持管理システム普及プロジェクト
9. プノンペン市都市環境改善プロジェクト
10. バッタバン農村地域振興開発計画プロジェクト
11. 航空気象の緊急リハビリと改善プロジェクト
12. 地方行政能力向上プロジェクト
13. 薬物対策プロジェクト
14. 弁護士会司法支援プロジェクト
15. 法制度整備プロジェクトフェーズ2
16. 裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト
17. **政府統計能力向上計画プロジェクトフェーズ2**
18. **カンボジア日本人材開発センタープロジェクト**
19. プノンペン市都市交通改善プロジェクト
17. 港湾管理運営能力強化プロジェクト
18. 国家ICT 開発庁におけるICT 管理能力向上プロジェクト
19. 地域における母子保健サービス向上プロジェクト
20. 医療技術者育成プロジェクト
21. 結核対策プロジェクトフェーズ2
22. 灌漑技術センタープロジェクトフェーズ2
23. 淡水養殖改善・普及プロジェクト

8



II. 日本におけるODA

4. カンボジアへの政府開発援助(贈与) (2008年度ODA 白書による)

2) 無償資金協力

一般プロジェクト

ダルスタン灌漑施設改修計画
 主要幹線道路橋梁改修計画
 モンドルキリ州小水力地方電化計画
 国道1号線改修計画
 第二次プノンペン市洪水防御及び排水改善計画
 コンボンチャム州病院改善計画(詳細設計)

NGO連携無償資金協力

スレイモンコル中等学校建設計画
 カンボット州カンボットクロン中学校増設事業
 平成19年度カンボジア西部における住民参加型地雷処理事業
 ウォック小学校建設計画
 コンボントム州サンダン郡小学校建設計画
 カンボジア・カンダハール州等における不発弾処理事業
 地域市民による知的障害者支援事業
 カンボジア国ココン州青年男女の能力向上プロジェクト
 コンボントム州ダンハット小学校及びブレイベン小学校建設計画
 ブレイベン郡保健行政区コミュニティにおける母子保健プロジェクト



II. 日本におけるODA

4. カンボジアへの政府開発援助(贈与) (2008年度ODA 白書による)

草の根・人間の安全保障無償資金協力

クラチェ州リファレル病院内科検査機材設置及びクバルダムレイ保健出張所建設計画
 耳鼻科治療用移動式顕微鏡機材設置計画
 バットンバン・プレアピヒア2地域における人道的地雷除去活動支援計画
 プノンペン市ダンコー地区における小学校中古机椅子整備計画
 プノンペン市における中等・高等学校中古机椅子整備計画
 プノンペン市ルツセイケオ地区における小学校中古机椅子整備計画
 ブレイベン州における学校中古机椅子整備計画
 タケオ州ブレイカバスリファレル病院診察棟建設計画
 バンテアイミアンチェイ州スバイチェック地区雨水タンク建設計画

コンボンチャム州リエイベイ及びバライ保健所建設計画
 ボーサット州トゥールコー灌漑水路整備計画
 パイリン特別市及びバットンバン州における人道的地雷除去活動支援計画
 クラチェ州ボスリーブ地区灌漑施設改修計画
 バンテアイミアンチェイ州スバイチェック地区における井戸掘削計画
 2008年総選挙のための有権者教育教材印刷計画
 公平な選挙のための選挙広報計画
 タケオ州キリボン地区スレン中学校建設計画
 カンダール州ロビアン地区コツリヤ中学校建設計画
 コンボントム、オッドーミアンチェイ、プレアピヒア3州における人道的地雷除去活動支援計画
 バットンバン州における人道的地雷除去活動支援計画



II. 日本におけるODA

5. 政府開発援助額に関する統計(2008年度ODA白書による)

第1表DAC 諸国(10位までの)政府開発援助実績

国名	2007年			2006年	
	順位	実績	シェア	順位	実績
米国	1	21,753	21.0	1	23,532
ドイツ	2	12,267	11.8	5	10,435
フランス	3	9,940	9.6	4	10,601
英国	4	9,921	9.6	2	12,459
日本	5	7,679	7.4	3	11,136
オランダ	6	6,215	6.0	6	5,452
スペイン	7	5,744	5.5	8	3,814
スウェーデン	8	4,334	4.2	7	3,955
イタリア	9	3,929	3.8	10	3,641
カナダ	10	3,922	3.8	9	3,684
DAC諸国計		103,643	100.0		104,370

2008年度ODA白書による。支出純額ベース、100万ドル

11



II. 日本におけるODA

5. 政府開発援助額に関する統計(2008年度ODA白書による)

第2表 地域・国別援助形態別二国間政府開発援助実績(2007年)

地域・国	贈与			政府貸付等			合計
	無償資金協力	技術協力	計	貸付実行額	回収額	計	
アジア	568	869	1,437	4,655	4,458	196	1,633
うちASEAN	188	362	549	2,684	2,621	63	625
うちカンボジア	62	40	102	15	4	11	114
中東	1,058	115	1,172	522	746	-223	949
アフリカ	1,548	237	1,785	188	272	-85	1,701
中南米	154	189	343	302	420	117	226
大洋州	46	47	93	-	23	-23	70
欧州	23	28	51	80	22	59	109
合計	3,416	2,630	6,046	6,747	5,963	-206	5,840

2008年度ODA白書による。支出純額ベース、100万ドル

12



II. 日本におけるODA

5. 政府開発援助額に関する統計(2008年度ODA白書による)

第3表 二国間政府開発援助・形態別100大供与相手国(2007年)

無償資金協力				技術協力			
順位	国名	実績	シェア	順位	国名	実績	シェア
1	イラク	878	25.7	1	中国	263	10.0
2	タンザニア	668	19.5	2	インドネシア	82	3.1
3	マラウイ	209	6.1	3	ベトナム	74	2.8
4	バングラデシュ	147	4.3	4	フィリピン	51	1.9
5	マダガスカル	103	3.0	5	タイ	48	1.8
6	アフガニスタン	79	2.3	6	韓国	45	1.7
7	ザンビア	74	2.2	7	カンボジア	40	1.5
8	カンボジア	62	1.8	8	スリランカ	28	1.1
9	ネパール	50	1.5	9	ケニア	26	1.0
10	バキスタン	50	1.5	10	マレーシア	26	1.0
10カ国計		2,321	67.9	10カ国計		682	26.0

2008年度ODA白書による。支出純額ベース、100万ドル

13



III. 統計分野の途上国支援の意義

どんな国・地域・組織にとっても、「良き統治(Good governance)のためには、自身を客観的に描き出す統計は必要不可欠

1. 国際社会、国際組織にとって
経済・社会のグローバリゼーションが進む中で、加盟各国・地域の実態を、比較可能な統計数値で明らかにすることは、一国の統治と同じ
2. 開発途上国にとって
財政的諸問題、認識不足等から、食糧、社会インフラ整備等の政策遂行に重点が置かれ、統計整備が等閑視される傾向にある
3. 我が国にとって
ODA大綱の公平な実施には、開発途上国の統計整備は不可欠



IV. カンボジアへの統計技術協力

政府統計能力向上計画プロジェクト

総務省(統計局、統計研修所)及び(独)統計センターが主体となって、民間組織を活用して運営される官民合同型のプロジェクト。

- フェーズ1 (2005年8月28日～2007年3月31日)・・・統計研修支援が中心)
- フェーズ2 (～2010年9月末)・・・2008年人口センサス支援が中心。
- フェーズ3 (～約2年間の予定)・・・2011年経済センサス支援が中心。



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. カンボジア統計制度

制度

1) 統計法

NISの役割、センサス、統計調査及び行政記録による統計の作成、センサスについては人口、経済、農業センサスを10年ごとに実施すること、諮問機関としての統計諮問委員会、調整機能を持つ統計調整委員会の設置、秘密保護義務と罰則などを規定している。

2) 中期的マスタープランの策定と推進

組織

- 1) 計画省統計局(National Institute of Statistics NIS)を中央統計組織とする分散型組織
- 2) NISは、統計局長の下に、9人の副局長、7部からなる。
そのうち、経済統計部は、11人の部長補佐、4課からなる。
- 3) 地方組織は、計画省の直属の州計画局の中に統計課(ほぼ5, 6人のスタッフ)



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

2. 経済統計調査の現状

UNDP及びADBの支援による調査

1993年工業事業所調査

産業関連表データを得ることを主目的として、15州において、従業員10人以上は悉皆、10人未満は25%抽出で実施。

1995年事業所調査

経済計算データの取得を主目的として、1993年調査を、プノンペン市の建設業、運輸業、卸小売業、ホテル業に拡大して実施。

本プロジェクトにおける調査

- a) プノンペン市の事業所名簿の整備と事業所サンプル調査(5産業のみ)の実施(2006年・2007年)
- b) 全産業(農林漁業を除く)を対象にした全国事業所リスティングの実施(2008年2月)



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

3. 2011年経済センサス準備業務と実施スケジュール

2009年

- 7月: 2011年経済センサスの調査日、組織、実施手続きに関する規則の制定
- 8月: 2011年経済センサス実施計画及び試験調査実施計画の部内決定
- 10月: 試験調査調査票、調査員手引原案作成
- 11月: 経済センサス国家委員会の開催
- 12月: 経済センサス技術委員会の開催
- 12月15日 試験調査の実施

2010年

- 3月 パイロットサーベイの実施
- 7月 調査区設定

2011年

- 3月 経済センサスの実施



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

4. 2011年経済センサス実施計画のポイント

1. タイトなスケジュールの中での試験調査パイロットサーベイの実施(規則の規定)
2. 調査の属性的範囲
3. 事業所の定義の徹底
4. 調査事項、特に財務情報の把握
5. 地方組織の強化
6. 調査方法、特に自計申告方法の一部導入
7. 調査区の設定(事業所リスティングの調査区との関係)
8. 試験調査での検討事項
9. パイロットサーベイの性格
(本調査データとの比較分析をするため、結果を集計する。これに耐えられる企画する。)



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

5. 2011年経済センサス試験調査実施計画のポイント

1. 目的: 調査票及び調査事項、調査方法の検討
2. プノンペン市で典型的な地域で実施
路上店舗のある地域、伝統的的巨大マーケット地域、ショッピングセンター地域、住宅併用店舗の地域、本社の多い地域、郊外地域など
3. 補助調査票を使用しての自計申告調査の実施
4. 把握すべき事業所の認識の徹底
より精確かつ具体的な定義、質疑応答の導入、写真による説明の導入。
5. 関係者記録表の導入と事後検討会の実施
6. その他



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

6. 2011年経済センサス実施計画策定のための指導のポイント

1. 現状の把握
 - 1) NIS担当者、関係者との積極的な議論
…センサス準備状況・担当者の経済センサスへの認識度、NIS及びユーザーのニーズの把握等
 - 2) プノンペン市・地方の事業所の実態(定義の当てはめの実際)の把握
2. これまでの調査等における問題点の把握
地方職員からの聴取及び事業所リスティングの実施状況の確認
3. 対応策の提示と議論
4. 原案を作成しての議論とその最終案への昇華



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

7. 2011年経済センサス実施に向けての今後の課題

1. 試験調査への参加と事後検討の実施
2. パイロットサーベイの企画・実施(関係書類の作成と提示)
3. 調査区の問題点の明確化と対応策の策定
4. 経済センサス調査のための最終実施計画書の策定と書類作成
5. 集計結果表様式の作成
6. その他



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所—戸建て店舗



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所—寺院





V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所一公立学校



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所一修理サービス店舗





V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所一同一敷地内の2事業所



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所一同一敷地内の2事業所





V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所—地方都市でのマーケット—区画ごとに事業所



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所—伝統的マーケット内の裁縫サービス店





V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所—伝統的マーケット内の飲食店



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所—伝統的マーケットに付随する駐車場





V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所一路上レストラン



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所一路上理髪店





V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所一路上焼き鳥店



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所一路上衣料品店





V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所一路上印刷代理店



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所一街道沿いの果物店





V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所一街道沿いのフレッシュジュース砂糖キビ店



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所一見住宅であるが、プリペイドカード販売店





V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

1. 調査対象事業所—ガソリンスタンド(一時的な無人店)



V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

2. 調査対象とならない事業所—移動店舗





V. カンボジア経済センサス技術協力の実際

2. 調査対象とならない事業所一町役場

